

[書 評]

小倉義明著『地域金融の経済学——人口減少下の地方活性化と銀行業の役割』

慶應義塾大学出版会，272頁，2021年

日本の国内地域経済は生産年齢人口の減少というかつてない収縮圧力下にあり、それは今後も数十年単位の長期にわたって続くことが確実視されている。日本経済が収縮していくなかでも、効率的な資源配分を実現する地域金融市場をどのように再設計したらよいか——これが、本書全体を貫く学術的な問いである。

本書は著者自身による最新の研究成果を含めたバンキング分野の研究蓄積をもとに、日本の地域・中小企業金融が直面する諸課題について理論・実証の両面から包括的な分析を行ったものである。第1章「人口動態と地域金融市場」では、生産年齢人口の減少等の経済構造の変化が地域金融市場に与えた影響を豊富なデータから確認するとともに、それに対応した近年の金融行政の動向について概観している。分析の視点は多岐にわたるが、本書の基本的スタンスとして強調されるべきは、利鞘縮小による銀行収益の圧迫の本質的な原因が、しばしば言及される日本銀行による大規模金融緩和という名目面ではなく、労働人口の減少や生産性成長率の低下にともなう自然利子率の低下という実物面にあるとしている点であろう。市場金利が自然利子率を上回る限り、マクロ経済にはデフレ圧力が生じる。そのため、自然利子率が低下すれば、中央銀行は物価安定のために市場金利をそれよりも低い水準に誘導せざるをえないというわけである。このことは、現在の地域金融機関の苦境は今後も相当程度の長期にわたって続くことをも意味している。

第2章「変容する金融ビジネス——収益源の多様化と他業との緊張関係」では、世界的フィンテック企業や日本国内の一般事業会社による預貸業務への参入事例をもとに、異業種からの新規参入が伝統的銀行業、とりわけ地域金融機関の経営に及ぼすイン

パクトについて考察している。特に、中国の電子商取引プラットフォーム事業者であるアリババ（Alibaba）グループを母体として誕生したアントフィナンシャルの成長過程は、銀行の情報生産機能を再考するうえできわめて示唆に富む。フィンテック企業は既存の金融機関による金融サービスの供給が十分でなかった領域で急速に成長を遂げており、開発金融においてしばしば問題となる「金融排除」の是正に貢献してきたとされる。著者はそこからさらに踏み込み、与信系フィンテック企業は既存の金融機関にとって深刻な脅威であるとの通説に対して懐疑的な立場を表明している。著者によれば、アントフィナンシャルのような与信系フィンテック企業は既存の金融機関を代替するのではなく補完する存在であり、両者の間にはおのずと棲み分けが生じるというのである。こうしたフィンテック企業の勃興に対する評価については、後ほど改めて言及する。

第3章「銀行業の金融経済学的理解」では、バンキング分野におけるいくつかの重要な先行研究をもとに、本書における議論の理論的枠組を提供している。本章はバンキング分野のコンパクトかつ優れたサーベイとなっており、日本の地域・中小企業金融をめぐる個別具体的な課題を検討する際に前提となる学術的な共通理解を改めて確認することができる。

第4章「データで見る各地の融資競争——地域により異なる生産年齢人口減少のインパクト」では、最近公開された著者の研究成果をベースに、日本の国内地域金融市場における融資競争の実態が定量的に明らかにされている。著者の推定によると、2013年4月からの異次元金融緩和開始後に限定すれば、ほとんどの国内地域で銀行融資市場は完全競争（あるいは、ベルトラン競争）の状態にある。また過去にさかのぼれば、生産年齢人口の減少が顕著で、金

利が低下しても資金需要がさほど伸びない地域ほど厳しい融資競争が行われていた。こうした実証的発見は、例えば競争政策の観点から地域金融機関の経営統合の是非を論じるうえで意義が大きいはずである。

第5章「利鞘縮小が迫るリスクテイク——『利回り追求』と『リスクシフティング』」では、長期にわたる低金利が日本の金融機関のリスクテイクに及ぼした影響について検証を行っている。分析結果からは、利鞘の縮小や自己資本の棄損が金融機関によるリスクテイクを促した可能性が示されている。今後の課題として、金融機関には厳格な資産管理と成長部門へのリスクマネーの供給という相反する2つの役割が期待されており、金融機関によるリスクテイクの社会的に望ましい水準について議論する必要があると述べられている。これから求められるバンキング研究の方向性を示唆するものといえるであろう。

第6章「地域金融機関の経営統合」では、地域金融機関の経営統合がもたらす便益と費用を整理したうえで、2000年代以降の日本国内における地域金融機関の合併の効果について検証している。分析の結果から、少なくとも合併による金融機関の経費節減効果はかなり明確に存在したことがみてとれる。もっとも、本章の分析では合併を経験した金融機関（処置群）と、合併や持株会社化を経験しなかった金融機関の中で処置群に含まれる金融機関にできるだけ似通った金融機関（対照群）の経営パフォーマンスを比較するという、やや簡便な方法が用いられている。同じような分析をより精緻に行うのであれば、分析手法として傾向スコアマッチング（propensity score matching）や合成コントロール法（synthetic control method）を採用することが適切かもしれない。

第7章「地域に寄り添う地域金融——自然災害と疫病からいかにして地域経済を守るか」では、激甚化する自然災害やパンデミック（感染症の世界的流行）から地域経済を守るための具体的方策について検討している。そこでは、これからの地域金融機関に期待される役割として、資金供給による単純な金融的支援のみならず、非金融的支援と組み合わせるパッケージ化したサービスをローカル企業にワンストップで提供することが挙げられている。

著者は本書の冒頭で「バンキング分野の研究蓄積も広く一般に共有したいとの思いで本書を執筆した」（p. vii）と執筆の意図を述べている。また、本書が想定する読者は「専門家だけではなく、地域金融に携わるあらゆる方々、あるいはこれからその道を志す学生の皆さん」（p. vii）であるとしている。実際、研究者にとっての本書はバンキング分野における最新の学術的知見をもとに日本の地域・中小企業金融が直面する諸課題についての理解を深め、今後の研究の方向性について重要な示唆を与えてくれるものとなっている。それと同時に、本書は経済学の方法による地域・中小企業金融研究の優れたアウトリーチにもなっており、著者の当初のねらいは見事に成功しているといえるであろう。

最後に、本書を起点としてさらに研究を展開する場合の論点をいくつか指摘しておきたい。まずは、著者自身が本書の「おわりに」において宿題として挙げている、融資市場全体の経済厚生の変化を基準とした評価手法の確立である。次に、与信系フィンテック企業の新規参入が地域・中小企業金融に及ぼす影響である。著者は、与信系フィンテック企業が急速に成長を遂げているのは既存の金融機関による金融サービスの供給がこれまで十分でなかった領域であり、両者の間にはおのずと棲み分けが生じるとしている。しかしながら、日本の地域金融機関の情報生産機能はプラットフォーム事業者が日々蓄積している膨大なビッグデータや近年技術の進展が著しいAI（人工知能）に対してどれだけの優位性があるのだろうか。言い換えれば、地域金融機関が膨大なコストをかけて収集する借り手企業のソフト情報の経済的価値が、AIの高度化やビッグデータ活用によって、今後急速に陳腐化してしまう可能性はないだろうか。例えば、株式会社リクルートは2022年4月から自社が提供するモバイル決済サービスを利用している事業者に対して、日々の決済実績から将来どの程度の売上が発生するかを予測し、決算書の提出や信用情報機関への照会・登録不要で申込日の最短翌日には必要な資金を入金する新サービスを開始している（同社WEBサイト等による）。こうした資金調達サービスの主な利用者はハード情報に乏しい中小・零細事業者であると考えられ、地域金融機関の顧客層とかなりの程度重複するのではないか。その場合、本書が提示するような既存の金融機関に

よる「地域密着型金融」の深掘りは、効率的な資源配分を実現する地域金融市場を再設計するための唯一の処方箋といえるだろうか。言い方を変えれば、与信系フィンテック企業の勃興によって、これまで地域金融機関が推し進めてきた「地域密着型金融」の真価が厳しく問われることになるかもしれない。さらに、銀行信用に依存せざるをえなかった中小・零細企業がそれ以外の新たな資金調達チャネルを確保することになれば、先行研究で明らかにされている日本の銀行融資市場の空間的分断が持つ経済的意

義についても再検討が迫られることになるのではないかな。

いずれにせよ、本書は現時点における日本の地域・中小企業金融研究の到達点を示す傑出した著作であり、地域・中小企業金融にたずさわるすべての研究者・行政官・実務家にとって必読の書である。なお、本書は「第62回（2021年度）エコノミスト賞」の受賞作である。

（岡山大学 大熊正哲）

堀江康熙・有岡律子著『地域金融機関の収益力——経営再編と将来像』

勁草書房，258頁，2021年

勁草書房から2021年5月に刊行された本書は、地域金融機関の幅広い業態別の研究を集大成したものである。先行研究の多い地方銀行、第二地方銀行のみならず、信用金庫、信用組合や農業協同組合にも分析が及ぶのが本書の大きな強みである。また、各業態の収益力に焦点を当て、市区町村別の各種統計データを加工して独自に算出した「営業地盤」を用いて、各業態の過去の特徴および変化点と将来像を統一的な視点から分析している。さらに、それぞれの業態内でも、営業地盤の差異により統計的に有意な差が生じていることを、大量のデータを用いて示したことも、著者たちの大きな貢献である。

ちなみに、2020年3月末時点での各業態の規模（評者調べ）は、預金残高では、地方銀行（64行）278兆円、第二地方銀行（38行）62兆円、信用金庫（255金庫）145兆円、信用組合（145組合）21兆円、農業協同組合（603組合）104兆円であった。他方、貸出残高では、地方銀行221兆円、第二地方銀行49兆円、信用金庫73兆円、信用組合12兆円、農業協同組合22兆円であった。地方で活躍する預金取扱金融機関としては、預金面では、ゆうちょ銀行（同じ時期の貯金残高189兆円）を除いて、ほとんどをカバーしている。また、貸出面では、ゆうちょ銀行の貸出が5兆円程度であることから、本書の分析は民間金融機関貸出のほとんどを占めている。

地域金融機関の経営環境を見ると、短期金利の低金利が長く続き（1999年2月のゼロ金利政策からカ

ウントしても20年以上）、長期金利も大きく低下してきた一方、預金金利のゼロ金利制約から、預貸金利鞘が縮小している。こうした中で、各業態の金融機関が営業地盤を反映してどのように対応したか、説得力のある場合分けを多用して分析し、特色を鮮やかに描き出している。著者たちの探求心と多大な努力に、改めて敬意を表したい。

本書の構成

本書は、序章から終章まで合計9章で構成されているが、大別して、第Ⅰ部「地域銀行」（第1～第3章）と第Ⅱ部「協同組織金融機関」（第4～7章）に分かれている。その後、第8章「環境変化と地域金融機関」、終章「地域金融機関の将来像」で締めくくっている。

このうち、第Ⅰ部は、第1章で営業地盤（本書の全体を通じるアイデア：市区町村別の①事業所数、②製造品出荷額等、③商業販売額、④人口、⑤高齢化率、⑥ハーフィンダール指数を、営業店舗数で加重平均し、クラスター分析で場合分け）を説明し、地域銀行を「大都市型」、「中核都市型」、「地方都市型」にタイプ分けしている。営業店舗（出張所を含む）数で営業基盤をウェイト付けしていて、営業店の規模等を勘案していない（あるいは出張所は算入不要？）点が気になるが、金融機関の公開情報が限られる中では、やむをえない選択だったと解釈できる。

第2章では、タイプ別地域銀行の収益力を、2008

年度と2018年度の比較を中心に分析したうえで、2030年時点の収益を2つのケース（営業店配置が2015年と同じ場合と、人口減少を反映して営業店を変化させる場合）に分けて試算している。推計の前提について気になる点は後述する。

第3章では、地域銀行の経営形態の変革（合併や経営統合など）をトレースした後、店舗配置や収益力などを、経営形態別や資金量別などで分析している。これまでの経営形態の変化が収益力に与えた影響を振り返る際の重要なエビデンスと位置付けられる。

次に第II部は、第4～5章で信用金庫を分析（営業地盤として、地域銀行の3タイプのほか「地方小都市型」を付加）した後、2030年の収益について上記の2ケース別に推計している。第6章では、信用組合の収益力を営業地盤別に分析し、2030年の収益を予想している。

さらに第7章では、先行研究の少ない農業協同組合の収益力を分析している。全体的に興味深かったが、評者には、農林中央金庫への貸出金の高金利が特に印象に残った。日本の農業の国際化が非常に遅れている中、農業協同組合経営が農林中央金庫の国際債券投資の高いリターンによって支えられているわけで、非常に皮肉だと思った。さらに、農業協同組合がアベノミクス以降の円安の恩恵を受けていることでもあり、その経営が円高や米国長期金利高（債券安）に対して非常に脆弱であるとの印象を持った。

第8章では、環境変化として、政府系金融機関貸出や信用保証協会保証付き貸出の動向を定量的に確認した後、フィンテックと地域金融機関の関係についても定性的に検討している。手数料収入がマイナスになること、情報セキュリティリスクや信用リスクに目配りする必要があること、等の指摘は頷ける。もっとも、地域金融機関が保有するビッグデータ活用の可能性や、近年の金融行政の大きな変化（金融検査マニュアルの廃止など）について著者たちの見解を聞きたかった（後述）。

終章では、業態ごとの経営課題を述べた後、地域金融システム全体の課題を指摘している。コロナ禍の影響について言及している点は有益だと思った。将来の収益予想シナリオは悲観的すぎ？

褒めるばかりでは書評として能がないので、気に

なった点を述べたい。本書では、業態ごとに2030年の収益を推計しているが、いずれも、①預金は総人口に比例して変動、②貸出は生産年齢人口（通常の15～64歳を本書では20～69歳に組み換え）に比例して変動、と仮定している。しかしながら、2008年ころをピークに日本の総人口が、1995年をピークに生産年齢人口（15～64歳）が、それぞれ減少する中で、地域銀行の預金・貸出は増加傾向をたどっている（『金融マップ2020年版』＜金融ジャーナル社＞では、コロナ禍前の2019年3月末の預金&貸出残高の5年前比は、地方銀行が+13.0% & +20.9%、第二地方銀行が+7.0% & +12.1%）。この現実と上記の仮定との間に大きな齟齬を感じた。

また、2019年度の相続税の統計を見ると、死亡者のうち納税者の対象となった被相続人が8.3%程度、納税額が2兆円程度にすぎなかった。人口が減少しても被相続人の預金の大部分が相続されており、相続人が金融機関を乗り換えない可能性も高い（評者も相続した預金の銀行を変えていない）。これらを勘案すると、上記①の前提は悲観的すぎると思われる。借入についても、相続される部分が多いと考えられるため、上記②の前提に疑問が残る。

したがって、本書における2030年の収益推計値は、ワーストシナリオ下での予測と見るべきであろう。メインシナリオは、過去の人口変動と預金や貸出の変動の相関を計測して適用した方が良かったと思われる。ちなみに、小倉義明著『地域金融の経済学——人口減少下の地方活性化と銀行業の役割』（2021年、慶應義塾大学出版会）では、2035年の融資需要を推計するにあたり、生産年齢人口の減少幅の28.6%だけ融資需要が減少すると仮定している。過去のデータから推計した結果を用いたもので、こちらの方が評者の肌感覚にあっている。

金融行政の変化や新たなビジネス展開についての評価は？

また、金融庁が金融処分庁から金融育成庁への変貌を標榜し、地域金融機関の金融業務の範囲を拡大している点に本書が触れていない点も残念であった。金融庁は、銀行等が事業承継の斡旋手数料を徴収したり、地域商社への出資比率を高めたりすることを近年になって認めており、これまで預金・貸出・為替の業務に押し込まれていた地域金融機関が、保有する顧客情報を収益化する道を広げている。評者

は、地域金融機関の収益力改善のための王道だと大いに期待している。さらに、金融庁が2019年12月に金融検査マニュアルを廃止して、マニュアルの字句にこだわって担保や保証で固めた融資に限定しがちだった金融機関に意識改革を求めていることも、重要な変化だと考えている。これらについて、著者たちの評価を聞いたかったところである。

たとえば、地方経済が衰退する中で、事業承継のニーズは非常に高いであろう。私事であるが、2021年12月に、妻の実家である和菓子店「へんこつ屋」（香川県琴平町、110年を超える老舗）が閉店した。多くの顧客にご愛顧いただき黒字経営ながら、86歳の義父（脱サラして家業を継ぎ製造・販売を61年間担当）が体力の限界を感じ、後継者がいないため閉店を選択したものである。貴重な地域資源が失われたわけであるが、閉店前に、意欲・能力のある人への事業承継に向けて地元金融機関の援助を得られていれば、結果が変わっていたかもしれない。

また、販売先の情報が乏しい地元の中小企業や農園向けに、地方商社を活用することも有益であろう。地域金融機関が、地域起こしの側面支援から、主役に躍り出るものである。リスクを取って自前で地方商社を作らなくても、販路にノウハウを持つ顧客を

支援して、地方商社として機能してもらう手法も考えられる。

第三に、不良債権処理の際に使われたデット・エクイティ・スワップのように、貸出（収益の上限は金利までのオプション）を株式（収益の下限ゼロのオプション）に変換する手法を、通常の貸出に拡大することも一案である。たとえば、新株予約権付き貸出を活用してはどうだろうか。

さらに、預金者の決済関連のビッグデータを用いて、収益化の道を探ることも期待される。具体的には、預金者のライフステージに応じて、教育ローンや住宅ローン、さらには投資信託・遺言信託を奨めることなどが考えられる。手数料狙いで割高な投資信託を販売する風潮を改め、顧客に寄り添ってニーズに適合した金融サービスを提供することが期待される。

著者たちは、現在の金融業務の延長上で将来を推計している印象が否めない（不確実性の高い案件を意図的に禁欲？）が、定性的でも良いので評価を書き加えてもらえれば、本書の将来予想の意義が一段と高まっていたと惜しまれる。

（近畿大学 安孫子勇一）

渡辺努著『物価とは何か』

講談社選書、336頁、2022年

本書は評価の難しい本である。もちろん、すでに日経図書文化賞を受賞するなど各所で高く評価されており、内容的な質の高さは保証されている。難しいのは、どのような視点で評価するべきかである。経済学関連の書籍には、現実の経済事情を論じたいいわゆる「経済書」、経済学の知識のない読者に考え方を伝える「入門書」、学界での研究の概要をまとめる「教科書」、著者の独自の研究を詳細にまとめた「学術書」などのジャンルが存在するが、本書はどのジャンルにもあてはまらない。

世界的にインフレが大問題になる中での1冊ではあるが、ロシアによるウクライナ侵攻が始まる前の2022年1月の出版であり、特定の時事的な現象を論じたものではない。本書の裏表紙には「画期的入門

書」とあり、語り口はソフトで前提知識を要求しない工夫もあるが、経済・経済学の最低限の知識のない読者が読み進めることは容易ではないだろう。一方で、その平易な記述とするために厳密な議論は回避されており、ハードコアな学術書ではない。幅広く物価について考察はしているが、本書の「おわりに」で著者自身が「この本は物価理論の教科書ではありません」と述べているとおり、参考文献リストなどもなく、より深く物価を研究に進むための道標に適したものではない。¹⁾

このように既存のジャンルの枠にははまらない本書であるが、評者は一言で表現すれば「渡辺努ワールドのパンフレット」と理解した。その趣旨は、著者のこれまでの研究のさまざまな到達点を示す成果

のカタログであり、詳細かつ技術的な課題については大胆に省略したものという意味である。著者自身も本書が物価研究の教科書でない理由として、「網羅性を追求しない」し、「中立性も思い切って諦めました」とあり、「偏見が満載の1冊」と述べており、あながち間違った評価ではないだろう。

本書で示されている「渡辺努ワールド」には大きく2つの柱がある。その第1の柱は、スーパーなどのレジでバーコードをスキャンして蓄積される「スキャナーデータ」を用いて、個別商品の日次など超高頻度での価格動向を明らかにする研究である。民間ビッグデータの学術利用に関する日本のパイオニアである著者の真骨頂であり、本書を通じてさまざまなファクトが示されている。その象徴的な事例が、第4章で示されているカップ麺の価格動向である。観察されているのは、特売などを通じた1日単位での大きな価格変動である。これは小売物価統計などの政府統計では把握されてこなかった、価格という経済変数の新しい姿と言える。

著者はこの発見に基づき、物価を「蚊柱」にたとえている。蚊柱とは「たくさんの蚊が集まって黒々とした柱ようになった群れ」である。1匹の蚊がどれだけ激しく動いても、それが打ち消し合うような動きであれば、蚊柱の位置そのものは動かない。この蚊柱理論は、物価指数全体は安定的な動きをしている背後で、個別商品というミクロの価格が激しく動く様を描写する秀逸な「たとえ」である。

このミクロのデータ観察とともに「渡辺努ワールド」のもう1つの柱となるのが、マクロ経済における中央銀行の行動を分析する研究である。たとえば、著者が研究代表者となっている科学研究費補助金の研究課題「対話型中央銀行制度の設計」で進めているようなもので、ニューケインジアン・モデルを基礎に持ちつつ、中央銀行と市場の相互関係が物価を決定することを示す一連の研究である。

本書の第2章および第3章では、中央銀行の役割の重要性を示すために、フィッシャー方程式、流動性選好などの基礎的な概念から始まり、自然失業率仮説、中央銀行と市場のゲーム理論的状況といった高度な内容までを、数式などを使わずに直観的かつ

体系的にまとめている。

第2章でポイントとなるのは、物価が自己実現的な予想によって決定するという性質である。貨幣には中立性があり、物価は市場に流通する貨幣量に応じて決まると考えられる。ただし、「未来を確実に知ることは無理」なため、人々は将来の物価の動向を予想して行動する。このとき、中央銀行が市場の予想を受け入れ、その予想に沿った金融政策をとれば、予想は「自己実現」してしまう。その意味で、物価の究極の決定要因は人々の予想なのである。

それに対し、中央銀行が人々の予想を受け入れないとうなるのかを論じているのが第3章である。ベースとなるのは、フィリップス曲線および自然失業率仮説であり、政策的に人々の予想と異なるインフレ率を実現するには、経済活動を過熱させたり冷え込ませたりするなどの代償が必要であることが示されている。より望ましい金融政策を実施するには、中央銀行は自らの行動に対する信認を得て、人々の予想そのものを制御していかなければならない。そのために中央銀行は市場と「対話」することが不可欠であることが指摘されている。

この2つの柱を使って日本のデフレを考察したのが第4章である。日本では2000年代に入り長いデフレ・ゼロインフレを経験しているが、その原因と影響が2つの柱に基づき考察されている。日本のデフレが人々のデフレ予想によって発生していること、中央銀行がその予想を打破してインフレを起こすことの困難さがさまざまなデータで示される。また、その価格の停滞が個別商品の価格改定頻度の低下によってもたらされており、背後には企業の価格支配力の喪失があることが指摘されている。

この「渡辺努ワールドのパンフレット」を読むことで、研究者ではない一般の読者は物価研究の1つのフロンティアに触れることができるだろう。物価についてさまざまな角度から考察してきた日本を代表する研究者の持つ視点、疑問、答えに至る道筋などを追体験することができることは貴重である。多くの研究を無機質に紹介する教科書や表面的な部分に留まる入門書と比べ1歩も2歩も踏み込んだ内容であり、教養書として楽しむことができる。

1) ただし、参考文献リストは著者のWebページで公開されている。

<https://www.centralbank.e.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2022/03/reference0304.pdf>

一方で、経済学の研究者として読むと「パンフレット」であることの限界を感じるというのが正直な感想である。興味深い事実が多く紹介されており、理論的な考察も手際よく説明されているが、全体としての一貫性や整合性の欠如を感じることは否めない。たとえば、第1章で地域別の価格差に関するデータが示されている。それ自体は重要な知見であるが、本書で取り上げているのはインフレ率、すなわち物価の変化であるのに対し、この部分だけが物価の水準の話題となっている。変化と水準の議論は、経済学者にとっては決定的に重要なものであり、カジュアルに混在することには強い違和感を感じた。

また、体系的な学術書でないために、論じられていない重要な論点が残されていることも気になる。たとえば、「物価とは何か」を問うならば不可欠と考えられる「品質調整」について本書ではほとんど触れられていない。物価指数は、個別の財・サービ

スの価格の変化の加重平均として計算される。原則としては同一の財・サービスの価格を比較することになっているが、現実には新製品の誕生や旧製品の廃止などによって、類似の商品の価格を比較せざるをえない。その商品の入れ替えに伴う価格の変化をインフレと区別するための作業が品質調整である。特にパソコンなどの技術進歩の早い商品では、品質調整の方法が決定的に重要であり、日本の物価の動向にも無視できない影響を与えているはずである。

もちろん「学術書」として書かれていない本書にとっては、この限界は大きな問題ではないだろう。研究者としては、まずは「パンフレット」を読み、物価研究に関心を持ったならば、論文などで「真の渡辺努ワールド」を堪能すべきである。その意味では、研究者にとっても一読の価値のある良書と考える。

(京都大学 宇南山卓)

